

1. 歲入歲出改革

(1) 歳出改革(個別点検事業等)

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
「×：廃止する」もの										
商工労働部	199	運輸事業振興費補助金	330,950	330,950	330,950	74,291	▲ 52,649	22年度で廃止。施策目的(交通安全・環境等)に沿った事業として再構築	方向性どおり実施済	経営支援課
環境農林水産部	229	府民牧場管理運営費	82,395	70,618	0	(70,618)	(70,618)	民営化は断念。府民牧場(ふれあい事業・子牛育成事業)について23年中に廃止を含めあり方を決定 ※改革効果見込額は「公の施設」に計上	方向性どおり実施済 ※取組状況は「1. 歳入歳出改革」(4)公の施設を参照	動物愛護畜産課
都市整備部	294	大阪市地下鉄整備促進費	194,555	194,555	0	16,673	16,673	エレベータ整備をすすめてきた本事業としては、23年度終了(ただし、既発償還補助分は償還終了まで継続)	方向性どおり実施済	都市交通課
教育委員会	355	新学習指導要領移行促進事業(中学校)	111,991	74,775	74,775	74,775	74,775	既存人員によることとし、本事業での講師配置は22年度限り	方向性どおり実施済	小中学校課
「△：見直し」のもの										
政策企画部	13	空港周辺整備機構助成	29,362	29,362	2,312	5,472	6,826	空調機等の3回目の更新に対しては、府は助成を行わない	方向性どおり実施済	空港戦略課
政策企画部	15	少年サポートセンター	85,710	85,710	36,813	55,228	53,942	センターに関する人件費を含むフルコストを縮減(23・24年度) ※改革効果見込み額はフルコストによるものであり、他の関係経費からの削減を含む	方向性どおり実施済	青少年課
総務部	21	職員用情報処理装置賃借事業	348,620	322,363	0	34,150	43,077	機器の仕様見直しにより、22年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	IT推進課
総務部	27	インターネットデータセンター府有部分管理費	125,639	125,639	41,098	61,699	72,614	22年度から府費負担の縮減	方向性どおり実施済	IT推進課
総務部	28	公的個人認証サービス事業費	103,644	103,644	0	4,652	3,670	国・都道府県協議会へ制度改善・経費縮減を提言	方向性どおり提言済 ※提言の状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	IT推進課
総務部	33	職員研修費	56,231	56,231	5,651	6,521	7,151	23年度から府費負担の縮減	方向性どおり実施済	人事課
福祉部	77	老人福祉施設運営助成費	2,667,071	2,667,071	158,251	228,674	343,011	民改費加算の廃止等により、23年度から補助水準を他府県並みに見直し	方向性どおり実施済	介護事業者課
福祉部	81	老人福祉施設等整備助成事業	1,768,571	185,571	50,000	52,515	52,515	次期介護保険事業計画(24年度～)に合わせ、補助内容を見直し(単価の見直し及び大規模改修補助を原則廃止)	方向性どおり実施済	介護事業者課
福祉部	88	特定健診・特定保健指導公費負担事業	1,121,781	1,121,781	36,820	36,820	36,820	国保組合分は23年度より廃止	方向性どおり実施済	国民健康保険課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
福祉部	97	障がい福祉施設機能強化推進事業費(重症心身障がい児施設)	256,104	256,104	17,271	17,271	17,271	近隣府県と協議のうえ、23年度から補助単価を見直し	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	98	障がい者福祉作業所運営助成費	254,750	254,750	157,875	251,500	251,500	新規分への補助は22年度限り(既補助決定分は継続)	方向性どおり実施済	生活基盤推進課
福祉部	133	老人地域活動促進費	119,655	59,828	1,121	3,441	3,441	市町村助成分については、市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止。実現までの間は、広域的な取組み支援など府として補助すべき事業内容に見直して実施	(国への制度改善要望) ・方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照 (事業内容の見直し) ・方向性どおり実施済	介護支援課
福祉部	138	精神障がい者地域生活移行・自立生活サポート事業	96,077	48,039	14,358	14,358	14,358	政令市への委託については23年度から見直し	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	145	重度障がい者等住宅改造成事業	63,814	63,814	31,907	31,907	31,907	22年度から国の「社会資本整備総合交付金」を充当	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	147	産休等代替職員費補助金	64,857	64,857	51,039	51,039	51,039	23年度から他府県の実施状況を踏まえ、公立保育所への補助は廃止	方向性どおり実施済	子育て支援課
健康医療部	149	病院事業費(負担金)	13,417,229	13,417,229	2,000,000	2,000,000	2,000,000	第二期中期計画において、負担金を縮減	方向性どおり実施済	医療対策課
健康医療部	153	中河内救命救急センター運営費	895,873	780,055	0	0	0	将来的に運営形態を見直し	実施時期調整中 ※取組状況は「1. 歳入歳出改革」(4)公の施設を参照	医療対策課
健康医療部	156	泉州救命救急センター運営費	1,974,052	823,652	0	0	0	25年度末までに移管	方向性どおり25年度に実施済	医療対策課
健康医療部	158	看護職員養成所運営費補助事業費	1,095,405	598,904	0	0	15,750	府単独補助分のあり方について検討	方向性どおり24年度に実施済	医事看護課
健康医療部	175	ドクターヘリ運営事業	177,524	90,301	26,676	26,676	26,676	府県間の応分の負担を図る観点から関西広域連合へ移管	方向性どおり25年度に実施済	医療対策課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
健康医療部	183	監察医事務所費	95,067	72,248	0	37,250	40,436	・検案手数料の見直し ・運営手法等、事業のあり方について引き続き検討を継続	(手数料見直し) ・見直し実施済(24年度から施行) (事業あり方検討) ・国で検討している死因究明制度の動向を見据え、事業のあり方について引き続き検討することとし、当面は現行どおり事業継続	医事看護課
商工労働部	194	企業立地促進補助金	4,220,451	4,220,451	0	0	0	より高い誘致・立地効果を得られるよう、新たな立地支援方策の制度設計について検討	方向性どおり実施済 (23年度から新制度実施)	特区・立地推進課
商工労働部	198	産業立地促進融資資金貸付金	1,532,240	0	0	0	0	より高い誘致・立地効果を得られるよう、新たな立地支援方策の制度設計について検討	方向性どおり実施済 (23年度限りで制度廃止)	特区・立地推進課
商工労働部	206	中小企業組織化対策費	162,092	162,092	60,300	60,300	60,300	中小企業組合が相談や指導を受ける先として、団体中央会だけでなく専門家(中小企業診断士など)も選択できるシステムの導入について検討(23年度)	方向性どおり実施済	経営支援課
環境農林水産部	221	農業用水路改修事業費(旧いきいき水路整備事業費)	286,079	32,683	570	5,064	30,683	23年度以降は継続事業のみとし、府費負担を縮減	方向性どおり実施済	農政室整備課
環境農林水産部	224	府民の森管理運営費	242,763	237,937	46,552	48,132	57,178	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	みどり推進課
環境農林水産部	225	大阪府立花の文化園管理運営費	161,065	161,064	46,453	33,825	34,976	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	農政室推進課
環境農林水産部	226	大気汚染常時監視	157,016	139,563	18,596	34,549	38,870	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	環境管理室環境保全課
環境農林水産部	230	農空間保全地域制度推進事業	87,082	53,036	1,295	2,140	18,699	23年度以降は、定期的に事業効果を検証	方向性どおり実施済	農政室整備課
環境農林水産部	233	ダイオキシン類等常時監視費	70,480	70,480	2,123	6,103	3,061	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	環境管理室環境保全課・環境農林水産総務課
環境農林水産部	235	大気・水質環境調査分析等業務費	58,816	54,403	1,768	2,494	2,494	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	環境管理室環境保全課・環境農林水産総務課
環境農林水産部	236	公共用水域及び地下水の水質常時監視等事業費	59,862	58,342	3,392	12,461	2,917	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	環境管理室環境保全課
環境農林水産部	237	環境科学センター管理運営費	55,963	55,672	2,067	2,067	2,067	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済 (24年度から運営交付金化)	環境農林水産総務課
環境農林水産部	238	環境情報管理費	52,751	52,751	2,140	2,140	2,140	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済 (24年度から運営交付金化)	環境農林水産総務課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
都市整備部	306	地価調査事業	64,175	64,175	7,274	7,274	8,584	調査地点充足率を他府県最低水準へと1割程度削減(23年度)	方向性どおり実施済	用地室
住宅まちづくり部	318	高齢者居住安定促進事業費	891,342	490,187	33,378	61,524	77,959	23年度より、適宜契約家賃の見直しを実施	方向性どおり実施済	居住企画課
教育委員会	331	大阪教育ゆめ基金運営事業費	1,013,813	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	一般財源による基金への積立は22年度限り。寄附金による基金への積立は継続	方向性どおり実施済	教育総務企画課
教育委員会	341	学校支援地域本部事業	356,167	8,232	8,232	8,232	8,232	国庫委託事業は22年度限りで終了。23年度以降は国庫補助事業に係る国の動向を踏まえ、府の役割を再整理の上、事業を再構築。	方向性どおり実施済	地域教育振興課
教育委員会	363	スクールカラーサポートプラン推進事業	128,737	92,230	32,856	32,856	32,856	集中支援事業について、事業見直し(23年度末)。学校活性化の支援方は再構築	方向性どおり実施済	高等学校課
教育委員会	366	(財)大阪人権博物館事業助成費	98,819	89,819	18,234	18,234	89,819	運営コストの縮減に合わせ補助水準を見直し(23年度から)。あわせて、利用者1人あたりの公費投入額の縮減目標を設定し、その実現をめざす(25年度)	24年度限りで補助金廃止	地域教育振興課
教育委員会	374	学校支援人材バンク活用事業	57,351	57,351	29,689	29,689	29,689	市町村補助について、事業見直し(22年度末)。中学校の体力向上支援策は再構築	方向性どおり実施済	保健体育課
「○：課題付き継続」のもの										
政策企画部	9	防災行政無線管理費	205,341	205,341	2,944	2,944	2,944	今後、老朽化した無線の再整備や庁舎移転に伴う整備を行う際には、効率的かつ最適な整備となるよう十分検討	方向性どおり24年度に実施済	災害対策課
政策企画部	14	防災情報センター運営費	101,249	101,249	68,022	76,001	76,001	今後、老朽化した無線の再整備や庁舎移転に伴う整備を行う際には、効率的かつ最適な整備となるよう十分検討	方向性どおり24年度に実施済	災害対策課
政策企画部	16	消防学校派遣職員費負担金	73,000	73,000	0	0	0	基礎自治体の水平連携について検討課題	検討の結果、市町村との連携・協力による現状の研修教官の受け入れ制度の仕組みを維持する	消防保安課
財務部	18	特別徴収義務者徴収奨励金	822,378	822,378	—	—	608	国に軽油引取税の徴収奨励金のあり方など、制度改善を提言 ※税込連動経費	方向性どおり提言済 ※提言状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	税務局 徴収対策課
総務部	20	電子調達システム開発事業費	328,819	328,819	0	0	0	効果検証を行い、今後の府費負担を縮減	方向性どおり実施済(H26.1新システム稼働) ※26年度から府費負担縮減予定	契約局 総務委託物品課
総務部	22	情報基盤整備事業費	275,704	271,135	0	6,294	6,285	23年度以降の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	IT推進課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
総務部	24	住民基本台帳ネットワーク推進事業	230,107	230,107	85,046	86,721	79,472	国・全国協議会に経費縮減を提言	方向性どおり提言済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	市町村課
総務部	25	行政文書管理システムの運用	213,606	200,318	0	17,401	27,481	次期(25年度)更新に向けて再構築	方向性どおり実施済	IT推進課
総務部	32	総合行政ネットワーク整備事業費	63,039	63,039	0	11,670	31,393	全国協議会に経費縮減を提言	方向性どおり提言済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	IT推進課
府民文化部	37	公立大学法人大阪府立大学運営交付金	10,699,740	10,699,740	208,704	831,626	930,762	次期中期目標(23~28年度)において、運営費コストの精査、外部資金の確保、納付金のあり方などを検討し、運営費に占める交付金率を引下げ	交付金額年90億円を基本に運営費に占める割合を50%とすることを28年度までに実施予定(23年度から順次実施)	私学・大学課
府民文化部	43	上方演芸資料館運営費	394,905	394,905	(294,905)	(294,905)	(300,581)	23~24年度の目標入館者数40万人/年の達成状況等を見極め、施設の存続を判断(24年度) ※改革効果見込額は「公の施設」に計上	方向性どおり実施済 ※取組状況は「1. 歳入歳出改革」(4)公の施設を参照	文化課
府民文化部	45	総合相談事業交付金	227,000	227,000	0	0	0	23年度までは継続、24年度以降については、本事業の成果や効果を検証し、市町村とともに本交付金のあり方を検討	方向性どおり実施済	人権局
府民文化部	46	御堂筋イルミネーション事業	180,000	90,000	▲ 48,823	▲ 15,150	48,516	23年度は継続、24年度以降は、官民協働の取組みとして、安定的な収入確保の仕組みを検討し、一般財源負担割合の縮減をめざす	方向性どおり25年度に実施済	都市魅力・観光課
府民文化部	47	広報活動推進費	185,233	147,433	8,349	8,349	8,349	府政情報の提供方法等について、効果的な手法を検討(23年度)	方向性どおり実施済	府政情報室
府民文化部	53	国際交流推進費	49,632	46,632	0	0	0	(財)自治体国際化協会等に対し、分担金のあり方を含め、23年度以降も改革を求める	方向性どおり要望済	国際課
府民文化部	55	(財)大阪府人権協会補助金	53,936	53,936	0	16,015	16,681	人権相談・啓発事業は継続するが、事業実施主体を公募により選定(24年度を目途に実施)	方向性どおり委託事業として実施済	人権局
府民文化部	56	御堂筋の魅力創造・発信事業	53,100	53,100	0	0	0	継続にあたって、明確な数値目標及び事業継続の基準を設定(23年度)	方向性どおり実施済	都市魅力・観光課
府民文化部	58	消費生活センター事業	97,374	89,152	2,079	1,732	9,274	大阪市消費者センターとの連携体制構築等により、運営を効率化(23年度以降の実施に向けて検討)	方向性どおり実施済	消費生活センター
福祉部	82	地域生活支援事業(市町村地域生活支援事業)	2,308,953	2,308,953	0	0	0	法定の市町村事業であるため、事業の内容に見合った適切な負担のあり方について国へ要望	方向性どおり要望済 ※取組継続	障がい福祉企画課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
福祉部	87	放課後児童健全育成事業費補助金	1,886,813	943,514	0	0	0	市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	子育て支援課
福祉部	91	公的病院運営緊急対策資金貸付金	998,000	0	0	0	0	単年度貸付の早期解消に向け検討	早期解消に向け調整中	国民健康保険課
福祉部	99	大阪府立病院機構運営負担金	554,094	554,094	32,296	32,296	32,296	病院事業費(負担金)と併せて第二期中期計画策定の中で検討	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	101	保育所運営費補助金	225,829	112,915	0	0	0	市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	子育て支援課
福祉部	102	民生委員活動費等負担金	401,582	401,582	0	0	0	他府県の状況を踏まえ事業継続	方向性どおり実施済	地域福祉課
福祉部	103	障がい者施設等施設整備事業	555,093	54,163	0	0	0	他府県の状況を踏まえ事業継続	方向性どおり実施済	生活基盤推進課
福祉部	104	病児・病後児保育事業	396,536	198,268	0	0	0	市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	子育て支援課
福祉部	107	国民健康保険事業費補助金	300,000	300,000	0	0	0	福祉医療費助成制度と併せて25年度実施を目途に見直しを検討	25年度の見直しを見送り(検討継続) ※国の公費負担制度などの方向性が見通しが立たないため、福祉医療費助成制度と併せて見直しを一旦見合わせた (25年度～)国における医療保険制度等を見極めつつ、福祉医療費助成制度の検討と併せて、検討していく	国民健康保険課
福祉部	111	子育て支援のための拠点施設整備事業費	202,063	101,058	0	0	0	市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	子育て支援課
福祉部	113	在宅重度障がい児(者)介護手当	236,768	236,768	0	0	0	より有効な事業への組替えを検討	見直し(再構築)を引き続き検討	地域生活支援課
福祉部	114	社会福祉施設整備費補助金	16,200	1,400	0	0	0	他府県の状況を踏まえ事業継続	方向性どおり実施済	家庭支援課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
福祉部	116	「大阪後見支援センター」運営事業費補助金	193,921	97,004	0	0	0	より実態に即した補助基準となるよう検討	平成23年度から方向性どおり実施済	地域福祉課
福祉部	118	母子寡婦福祉資金特別会計繰出金	196,113	196,113	57,535	126,807	158,962	23年度から貸付審査の厳格化と償還率の向上に努める方策に取り組む	方向性どおり実施済	家庭支援課
福祉部	119	地域生活支援事業(都道府県事業)	397,031	239,662	0	0	0	国庫の範囲内で実施	方向性どおり実施済	障がい福祉企画課
福祉部	121	街かどデイハウス支援事業	160,606	160,606	0	0	0	23年度から地域福祉・子育て支援交付金で対応	方向性どおり実施済	介護支援課
福祉部	128	障がい児等療育支援事業	146,176	146,176	3,488	3,488	3,488	事業規模については精査	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	132	大阪府ITステーション関係事業	123,470	101,027	0	0	0	協定期間中(～23年度)に効果検証のうえ、期間終了後は就労に直結する事業に組替え	方向性どおり実施済	自立支援課
福祉部	136	発達障がい者支援事業	57,951	52,008	0	46,608	46,608	24年度までに市町村との役割見直し	方向性どおり実施済	地域生活支援課
福祉部	140	ホームレス対策推進事業費	10,120	8,444	8,444	8,444	8,444	国庫の範囲内で実施 府単独実施分は、22年度終了	方向性どおり実施済	社会援護課
健康医療部	154	肝炎医療費援助事業	1,832,316	916,159	0	0	0	全額国庫負担とするよう国に要望	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	健康づくり課
健康医療部	170	肝炎ウイルス検査事業	257,822	128,911	0	0	0	全額国庫負担とするよう国に要望	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	健康づくり課
健康医療部	155	病院事業費(貸付金)	2,250,000	0	0	0	0	現行水準の範囲内で実施	方向性どおり実施済	医療対策課
健康医療部	161	救急医療情報システム整備運営事業費	448,509	361,537	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	162	救急医療施設等施設・設備整備事業(救命救急センター設備整備事業)	33,330	16,666	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	163	救命救急センター事業費	522,590	283,795	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	165-1	休日夜間急患診療確保対策事業(小児救急医療支援事業)	200,244	100,122	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	165-2	休日夜間急患診療確保対策事業(特定科目二次救急医療体制運営事業)	72,441	72,441	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
健康医療部	165-3	休日夜間急患診療確保対策事業 (救急病院等施設・設備整備事業)	36,560	18,280	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	184	産婦人科一次救急医療ネットワーク整備事業	134,260	106,067	0	0	0	救急医療体制の維持・確保については、予算額が増嵩する要素の抑制に努める	随時実施	医療対策課
健康医療部	186	大阪府地域医療確保修学資金等貸与事業	132,658	126,658	-	-	-	着実な医師確保の実現に努める	随時実施	医療対策課
商工労働部	201	あいりん地域労働対策費	483,991	483,991	0	0	0	引き続き効率的に実施	随時実施	労政課
商工労働部	205	ホームレス就労支援対策事業	244,500	244,500	0	0	0	今後の就労環境に留意	随時実施	労政課
商工労働部	214	あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業	67,369	67,369	0	0	0	今後の就労環境に留意	随時実施	労政課
商工労働部	209	技能尊重対策費	87,142	43,889	5,014	5,014	5,014	技能検定に関する事業は、効率的な運営に取り組む 技能検定以外の事業(指導員養成など)は、補助対象外	方向性どおり実施済	人材育成課
環境農林水産部	223	試験研究費	284,416	22,125	0	-	-	試験研究課題について、必要性や効果を個別に精査	独立行政法人へ移行のため23年度限りで終了(24年度から運営費交付金化) ※必要性等の精査は、独立行政法人が中期計画等の中で実施	環境農林水産総務課 みどり都市・環境室みどり推進課 農政室推進課
環境農林水産部	228	中央卸売市場事業会計繰出金	115,000	115,000	0	44,304	13,357	指定管理者導入により、市場の活性化と経営改善に努める	方向性どおり実施済(24年度に指定管理者導入)	流通対策室
環境農林水産部	231	堺第7-3区管理事業	87,330	18,357	11,764	29,344	25,750	排水処理効率化検討委員会の検討結果等を踏まえ、今後の府費負担を縮減	方向性どおり実施済	資源循環課
都市整備部	259-1	市街地整備総合補助(組合等区画整理)	896,181	479,131	0	0	0	投資効果が高い等の採択基準を22年度中に設定し、重点的に採択	方向性どおり実施済	市街地整備課
都市整備部	259-2	市街地整備総合補助(組合等市街地再開発事業)	1,114,162	557,081	0	0	0	投資効果が高い等の採択基準を22年度中に設定し、重点的に採択	方向性どおり実施済	市街地整備課
都市整備部	269	大阪外環状線鉄道整備促進費	845,590	1,590	0	0	0	事業費の抑制に努め、事業費増が見込まれる場合には、戦略本部会議で議論	随時実施	都市交通課
都市整備部	284 296	モノレール事業	460,000	33,735	0	0	0	事業は継続。ただし、車庫用地の全体を購入することについては、大阪府・大阪高速鉄道(株)とも共通認識として持った上で、以下の取扱いとする。 (1)有償貸付用地(普通財産)の購入について、具体的な時期や方法を検討 (2)残る用地(道路区域)については、会社が累積赤字を解消した時点で協議検討	(1)H23購入済 (2)随時実施	都市交通課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
都市整備部	289 302	土木行政システム関係経費	403,930	403,930	0	0	0	事業規模の水準について引き続きBPR効果と比較	随時実施	事業管理室
都市整備部	297	有料道路整備事業	131,278	131,278	0	0	0	22年度中に道路公社の健全化計画を策定	23年度に実施済	道路整備課
都市整備部	304	鉄道駅耐震補強事業費	20,084	20,084	0	0	0	23年度以降の事業継続は、国庫補助が継続されることが条件	方向性どおり実施済	都市交通課
都市整備部	305	未利用地処理促進事業	64,203	64,203	0	0	0	収入見合いで引き続き実施	随時実施	用地室
住宅まちづくり部	307-1	住宅供給公社融資費(長期貸付金)	5,116,200	▲ 514,381	1,050,717	1,460,750	1,521,324	新規貸付は、25年度で終了建設戸数削減等により貸付金の圧縮	方向性どおり実施済	居住企画課
住宅まちづくり部	307-3	住宅供給公社融資費(損失補償)	—	—	-	-	-	公社債に対する損失補償の付与は原則3年間。その後は公社の自己信用力により資金調達するよう努力	方向性どおり23年度から実施済	居住企画課
住宅まちづくり部	307-4	住宅供給公社融資費(利子補給)	341,301	341,301	0	0	0	繰上償還時は、当該利子補給に係る借入残高の圧縮について努力	随時実施	居住企画課
住宅まちづくり部	315	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	986,707	543,720	37,000	79,897	169,882	今後も適宜契約家賃の見直しを実施	方向性どおり実施済	居住企画課
住宅まちづくり部	323	市街地整備総合補助	135,000	135,000	6,750	13,500	13,500	府の役割(補助対象・補助率等)について整理(23年度)	方向性どおり実施済	居住企画課
住宅まちづくり部	326	大阪府住宅耐震化緊急促進事業	90,202	82,471	3,009	3,009	3,009	診断単価の見直しや国庫補助メニューの活用を含め、施策の改善・見直し(23年度)	方向性どおり実施済	建築企画課
教育委員会	330	府立支援学校通学バス運行費	1,570,195	1,570,195	0	0	0	引き続き、民間委託によりコストを縮減(23年度以降)	方向性どおり実施済	支援教育課
教育委員会	335	学校安全教育費	553,368	51,234	11,210	11,210	11,210	災害共済給付事業は継続とするが、管理者賠償責任保険加入は、責任発生時に別途対応するものとし、22年度限り	方向性どおり実施済	保健体育課
教育委員会	336 368	習熟度別指導推進事業	235,323	157,122	0	0	0	習熟度別指導の実施状況等を明らかにし、府民への説明責任を果たしつつ、学力向上策として効果的に実施(22年度から)	方向性どおり実施済	小中学校課
教育委員会	342 358 369	外国人講師関連事業費	533,201	531,301	0	0	0	ALT(外国青年の活用)からNET(在住外国人の活用)、T-NET(民間語学学校への委託)への順次移行によりコストを縮減(22年度から)	方向性どおり実施済	高等学校課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源		H23	H24	H25			
教育委員会	350	おおさか元気広場推進事業	165,615	90,287	14,840	14,840	14,840	地方が担うべき事務と責任に見合った税財源の移譲を受け、市町村の自主性が図られる制度化を国に要望の上、実現後は府事業としては廃止。	方向性どおり要望済 ※要望状況は「2. 国への制度提言」(3)その他の制度改善等を参照	地域教育振興課
教育委員会	356	府立学校給食実施事業	164,188	164,188	4,387	4,387	4,387	府立定時制高校デリバリー給食は、公費負担すべき経費の内容について精査(23年度から)	方向性どおり実施済	保健体育課
プランより前に終期設定されていたもの										
政策企画部	5	(財)大阪府青少年活動財団運営補助金	380,359	380,359	380,359	380,359	380,359	22年度終了	方向性どおり実施済	青少年課
府民文化部	57	2010年上海万博出展準備費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	22年度終了	方向性どおり実施済	国際課
福祉部	79	大阪府障がい者自立支援対策臨時特例基金事業費	2,870,466	456,372	0	0	456,372	23年度で国制度が終了	24年度に実施済	障がい福祉企画課
福祉部	94	精神障がい者社会復帰施設運営助成事業費	529,910	301,472	74,851	301,472	301,472	23年度で国制度が終了	方向性どおり実施済	生活基盤推進課
福祉部	97	障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)	122,472	122,472	122,472	122,472	122,472	22年度終了	方向性どおり実施済	自立支援課
福祉部	100 106 126	障がい者小規模通所授産施設運営等助成費	581,300	421,300	291,950	421,300	421,300	23年度終了	方向性どおり実施済	生活基盤推進課
福祉部	134	小規模通所授産施設機能強化支援事業	42,120	42,120	42,120	42,120	42,120	22年度終了	方向性どおり実施済	生活基盤推進課
福祉部	146	地域生活支援事業市町村推進補助金	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700	22年度終了	方向性どおり実施済	地域生活支援課
健康医療部	166	千里救命救急センター支援事業	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	22年度終了	方向性どおり実施済	医療対策課
健康医療部	185	小児救急広域連携促進事業	56,686	53,856	0	53,856	53,856	23年度終了	方向性どおり実施済	医療対策課
商工労働部	196	大阪府住宅供給公社貸付金	2,900,000	0	0	0	0	23年度終了(単年度貸付金)	方向性どおり実施済	労政課
都市整備部	274	本州四国連絡高速道路出資金	838,880	84,880	0	10,094	10,094	24年度で予定の出資が終了	25年度に実施済	道路整備課
都市整備部	290	石畳と淡い街灯まちづくり支援事業	427,159	427,159	0	427,159	427,159	現事業は計画どおり23年度終了	方向性どおり実施済	市街地整備課

部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額 (単位:千円)		改革効果見込額(単位:千円) (一般財源ベース)			見直し方向性	取組状況及び今後の予定	担当課
			一般財源	H23	H24	H25				
教育委員会	337	学校安全対策交付金	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	22年度終了	方向性どおり実施済	小中学校課
教育委員会	339	市町村支援プロジェクト事業	496,500	0	0	0	0	22年度終了	方向性どおり実施済	小中学校課